

2-7 本店の震災発生時の対応

管理本部副本部長 小谷 浩治
当時)管理本部 総務部

1. 震災発生時～災害対策本部開設

・地震発生時、たまたま東北支社に電話をかけており、「立ってられない。揺れで非常に怖い」と声を震わせておられたことより地震発生を知りました。

・TVを点け大地震と知りましたが、津波による2次・3次被害報道が相次ぐ中、土日を挟むこともあり、在住ならびに出張している従業員の安否確認には15日まで時間がかかりました。



・対策本部は12日に召集、5月31日に、6月1日からの震災対策・復興企画部の設置の周知をもって解散となった。

2. 支援物資の調達

・当然のことながら現地への固定電話・携帯電話は繋がらず、連絡がとれない状況でしたが、幸い本店近くの公衆電話から何度か連絡が繋がり、要求のあった支援物資確保に管理本部で手分けして奔走しました。

震災後二日目には岡山でも食料品(インスタント)は市内ではほぼ完売状態でした。

西日本の各支社・支店に電話し、3月の多忙期にも拘らず二つ返事で調達に走ってもらいました。

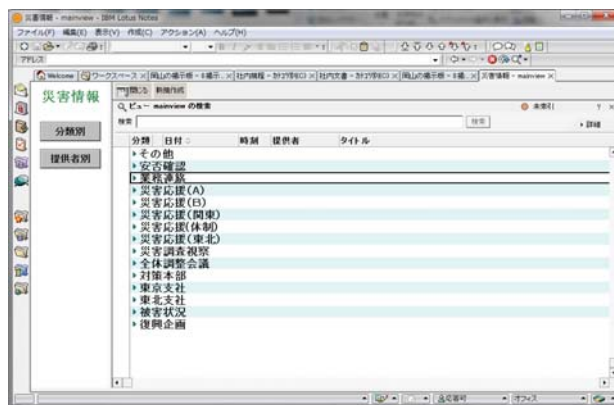
・緊急車両の申請を行い、岡山からも支援物資の搬送を行うとともに、業者(トラック)手配を行い、各支社・支店や関係会社より調達頂いた物資の搬送を行いました。

調達物資は、当初はガソリン携行缶や水・食料でしたが、徐々に業務関係物資や衛生用品等の需要に変わっていったと記憶しています。

3. 情報収集・配信

・15日からは安否確認はひと段落し、調達以外にも情報収集・配信とルール策定・業務連絡の発信に明け暮れ、自宅に帰っていても枕元の余震速報で未明出社も数回経験しました。

・西日本では通常業務従事者が大多数を占めるため、ネット環境が閉塞しないよう通常業務はノート、支援業務従事者にはeメールとWEB掲示板の両方に情報開示して分散化を図りました。



・SNSをはじめ、情報取得や連絡にインターネットは、非常に効果的であった反面、チェーンメールやデマ情報の拡散等に留意しました。

当時は現在ほどの通信環境がなく、外出者には携帯電話メール、社内ではeメールとノートによる使い分けを行いました。不便さこそありましたが、大きな混乱やリソース不足の解消に役立つものと思います。

4. おわりに

・本店対策本部の岡山では、災害の少ない土地柄ゆえに大多数の日常業務をこなす者にとっては、災害本部のあたふたは異様に映ったものと思われます。